

平成20年度 施策マネジメントシート【19年度評価】

作成:20年5月

施策コード 23	施策名 高等教育の充実	政策名 地育力によるこころ豊かな人づくり
施策区分	主管部等名 教育委員会	施策主管課 学校教育課
重点施策	課長名 原 国人	内線 2570
	施策関係課	

1. 施策の目的と成果指標

施策の対象	対象指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度見込
大学生、高校生、短大生、専門学校生	市内中学校を卒業した数	人	1,071	1,083	1,096	1,116	1,020
施策の意図	成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度目標
学ぶ機会が得られる	高校・大学進学率	%	ア)98.0	ア)97.7	ア)97.5	ア)98.1	ア)98
	イ)大学進学率(短大含む)	%	イ)45.0	イ)44.1	イ)47.4	イ)50.0	イ)47
	ウ)専門学校進学率	%	ウ)26.9	ウ)25.6	ウ)24.5	ウ)21.4	ウ)26
	高校生活に満足している人の割合	%	-		64	-	70
成果指標設定の考え方	学ぶ機会が得られたことを進学率で把握し、魅力ある高校について満足度で把握する。						
成果指標の把握方法(算定式など)	学校教育課の把握データ (高校進学率:飯田市の中学校の卒業生 大学進学率:飯伊の高校の卒業生) 高校生アンケート:問11 あなたは今の高校生活に満足していますか = 飯伊全校サンプリング 大変満足している15% まあまあ満足している49%						
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	<p>< 成果指標 > 今後の推移としては、高校進学率、大学進学率、専門学校進学率ともに過去のデータから現状で推移すると予測する。高校進学率は現状値が限界と考え現状維持を目標とする。大学進学率は全国平均を目標とし、専門学校進学率は大学進学率との兼ね合いから現状維持を目標とする。</p> <p>< 成果指標 > < 成果指標 > 今後の推移としては、この現状値はほぼ横ばいと想定し、全国平均値から70%を目標とする。生涯学習・スポーツ課の3年ごとの調査とセットし、把握する。</p> <p>< 前提条件 > 現在、高校2校の統廃合が想定されているが、これ以上の統廃合は学ぶ機会の確保が困難となり統廃合は行わないことが必要である。そのためにも、魅力ある高校づくりの推進が挙げられる。</p>						

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	19年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	・進学する人への経済的な支援 ・私立学校への財政的な支援	市で奨学金の貸与を行っている高校生及び大学生の数(人) 財政的な支援を行った私立学校の数(校)	26 1	56 1
市民等 個人	高校、専門学校、大学(短大含む)への進学	進学率	現段階は、行政の役割のみ数値設定	
教育機関	ニーズにあった教育を実施する	在学している学校に満足している人の割合		
民間育英会(任意団体)	進学する人への経済的な支援	民間の奨学金を利用した人数		

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度とその考察	
平成19年度の実績評価	<input checked="" type="checkbox"/> 18年度と比べて成果が向上した <input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は低下した
平成23年度の目標達成見込み(H19実績からのH23目標達成見込み評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい
成果指標の達成度の考察	高校進学率が目標を上回ったが、年度により変化がありうる。尚、大学短大進学率は全国平均値を超えており、向学心に燃える若者が多いことが伺える。それを支援するために奨学金制度があり、申請希望者も19年度の制度改正時から大幅に増えている。
(2) 施策の成果達成度に対する平成19年度事務事業の総括	
施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	奨学金貸与事業
施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
新規事業	事務事業一覧表を参照のこと。事業名欄に[新規]と記載がある事務事業が該当
事務事業全体の振り返り(総括)	奨学金申請者が年々増えていることから、民間育英会も含め、貸与枠を増やすことについて検討する必要がある。高等教育の充実の施策に関する事務事業は、奨学金貸与と私学助成の2本のみであり、高等教育への支援は限られているが、市としてできる範囲で支援していく。特に、20年度から大学院生まで奨学金貸与の幅を広げた。

(3)主体別の役割分担の発揮状況 (19年度の振り返り)

市と共同歩調により3つの民間育英会が奨学生への支援を行っている。19年度新規貸与件数37件

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか？	飯田ゆめみらいICTカレッジの学生の減少。 平成19年6月14日に開かれた県教育委員会において、高校改革について従来の方針を転換する新たな方針が決定された。「飯田工業高校と長姫高校の統合については、施設、設備のあり方等について改めて両校関係者の意見を聞きながら統合計画を進める」としている。 これを受け、広域連合を中心に両校統合のあり方について検討が進み、新しいものづくりの拠点形成を図る方向付けがされている。
この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	飯田長姫高校と飯田工業高校の統合を不安に思う市民が多い。 遠くの大学へ通わせるための経済的負担が大きい。 産業振興、人材育成のためにも、この地方に合った魅力と特色を持った高校づくりや大学設置を望む声がある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

<p>高校の統廃合問題へ慎重に対応して行くこと。 魅力ある学校づくりを進め、学生の学ぶ意欲を引き出すことが求められている。 南信州広域連合が主体となり、飯田工業高校と飯田長姫高校を統合し、新しい「ものづくり」の拠点を形成すべく県教委との協議検討が進んでいる。 学校卒業後の進路選択を確かなものとするため、キャリア教育の充実が求められている。 奨学金制度の更なる充実が求められている。 大学設置について長期的な課題として捉えていくことも大切である。</p>

6. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算見込み	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	20,724				
関連する事務事業の数(事業)	2				

7. 21年度の施策展開の方向(施策の成果目標達成に向けて21年度から何に取り組んでいくか等)

高校統合後、「ものづくり拠点校」の発足後のキャリア教育はただちに重要な課題になる。そこで、小中学校の体験教育の上に立つ高校のキャリア教育について、地元産業界の協力と支援を得るための方策を検討していく。
--

8. 指摘事項

政策評価会議
